

議案第6号

令和2年度国分寺市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度国分寺市の下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 計画人口	119,400人
(2) 年間処理水量	17,279,000m ³
(3) 一日平均処理水量	47,340m ³
(4) 主要な建設改良事業	
管きょ建設改良事業	
・公共下水道整備事業委託料(国3・2・8号線)	79,955千円
・道路排水施設整備工事(西町三丁目交差点)	10,100千円
・道路排水施設等共同施工負担金(国3・2・8号線)	
	155,000千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		2,574,148千円
第1項 営業収益		1,987,471千円
第2項 営業外収益		586,677千円
	支	出

第1款 下水道事業費用	2,933,381千円
第1項 営業費用	2,694,213千円
第2項 営業外費用	186,937千円
第3項 特別損失	51,231千円
第4項 予備費	1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額772,972千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額15,486千円，引継金41,650千円及び当年度分損益勘定留保資金715,836千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款 下水道事業資本的収入	445,674千円
第1項 企業債	342,100千円
第2項 他会計補助金	33,923千円
第3項 負担金等	69,651千円

支 出

第1款 下水道事業資本的支出	1,218,646千円
第1項 建設改良費	378,233千円
第2項 企業債償還金	838,413千円
第3項 予備費	2,000千円

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により当該事業年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ257,086千円及び298,736千円である。

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
水洗便所改造資金融資あっせんによる損失補償	融資金弁済不能と認められたとき	弁済不能となった元金及び遅延損害金の合計額
水洗便所改造資金融資あっせんによる利子補給	国分寺市水洗便所普及条例に定める期間内	国分寺市水洗便所普及条例に基づく融資金に対する利子補給額
事務機器・OA機器及びOA機器をもって構成する電子計算組織の賃貸借事業	令和2年度から賃貸借契約終了年度まで	賃貸借契約により決定した額

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水事業債	240,700千円	証書借入れ又は証券発行	5%以内 (ただし、利率見直し方式で借入れる政府資金等について、利率	借入れの時期から据置期間を含め30年以内に償還する。
流域下水事業債	101,400千円			ただし、財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還

			の見直しを行なった後においては、当該見直し後の利率)	又は低利債に借換えすることができる。その他の借入れについては、借入先の融資条件に従う。
--	--	--	----------------------------	---

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業外費用と営業費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

108,798千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、65,817千円である。

令和2年2月21日 提出

国分寺市長 井澤 邦夫

予算に関する説明書

令和2年度国分寺市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1	下水道事業収益		2,574,148	
	1	営業収益	1,987,471	
		1 下水道使用料	1,396,037	
		3 他会計負担金	571,637	
		6 補助金	12,934	
		7 その他営業収益	6,863	
	2	営業外収益	586,677	
		2 他会計補助金	31,895	
		4 長期前受金戻入	554,782	

支出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1	下水道事業費用		2,933,381	
	1	営業費用	2,694,213	
		1 管きよ費	190,817	
		2 業務費	187,097	
		4 総係費	85,629	
		5 流域下水道管理運営費負担金	637,744	
		6 減価償却費	1,592,926	
	2	営業外費用	186,937	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	111,672	
		2 雑支出	3	
		3 消費税及び地方消費税	75,262	
	3	特別損失	51,231	
		3 その他特別損失	51,231	
	4	予備費	1,000	
		1 予備費	1,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1	下水道事業資本的収入		445,674	
	1	企業債	342,100	
		1 建設改良費等企業債	342,100	
	2	他会計補助金	33,923	
		1 他会計補助金	33,922	
		2 寄附金	1	
	3	負担金等	69,651	
		1 受益者負担金	6,000	
		4 流域下水道建設負担金	63,651	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1	下水道事業資本的支出		1,218,646	
	1	建設改良費	378,233	
		1 管きよ建設改良費	276,582	
		3 流域下水道建設負担金	101,651	
	2	企業債償還金	838,413	
		1 建設改良費等企業債償還金	835,900	
		2 その他の企業債償還金	2,513	
	3	予備費	2,000	
		1 予備費	2,000	

令和2年度国分寺市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(令和2年4月1日 から 令和3年3月31日 まで)

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 373,719,000
減価償却費	1,592,926,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	864,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,269,000
長期前受金戻入額	△ 554,782,000
支払利息及び企業債取扱い諸費	111,672,000
未収金の増減額 (△は増加)	128,872,000
未払金の増減額 (△は減少)	△ 71,647,000
小計	841,455,000
支払利息及び企業債取扱い諸費	△ 111,672,000
4条消費税調整額	15,486,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	745,269,000

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 378,233,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	103,574,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 274,659,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	342,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 835,900,000
その他の企業債の償還による支出	△ 2,513,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 496,313,000

資金増加額 (又は減少額)	△ 25,703,000
資金期首残高	41,650,000
資金期末残高	15,947,000

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費 (特別損失含む) (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (特別損失含む) (千円)	計 (千円)	
本年度	15	7,455	41,343	34,595	83,393	18,136

※地方公営企業法適用初年度のため、「前年度」及び「比較」は記載しない。

職員手当	区 分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	超過勤務 手 当 (千円)
	本年度		6,905	924	881	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (特別損失含む) (千円)	計 (千円)	
本 年 度	損益勘定支弁職員	(2) 7	0	33,746	27,084	60,830
	資本勘定支弁職員	(0) 2	0	7,597	6,677	14,274
	合 計	(2) 9	0	41,343	33,761	75,104

職員手当 の内 訳	区 分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	超過勤務 手 当 (千円)
	本年度		6,905	924	881	0

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)	
本 年 度	損益勘定支弁職員	(2) 1	5,154	0	469	5,623
	資本勘定支弁職員	(0) 1	2,301	0	365	2,666
	合 計	(2) 2	7,455	0	834	8,289

職員手当 の内 訳	区 分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	超過勤務 手 当 (千円)
	本年度		0	0	0	0

合 計	備 考
(千円)	
101,529	

特殊勤務 手 当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)	児童手当 (千円)	期末勤勉手当 (特別損失含む) (千円)	退職手当 (千円)
0	0	742	0	480	22,383	0

法定福利費 (特別損失含む) (千円)	合 計 (千円)	備 考
13,836	74,666	
3,133	17,407	
16,969	92,073	

特殊勤務 手 当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)	児童手当 (千円)	期末勤勉手当 (特別損失含む) (千円)	退職手当 (千円)
0	0	742	0	480	21,549	0

法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
753	6,376	
414	3,080	
1,167	9,456	

特殊勤務 手 当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)	児童手当 (千円)	期末手当 (千円)	退職手当 (千円)
0	0	0	0	0	834	0

(2) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	336,463	362,400
	平均給与月額(円)	413,502	432,763
	平均年齢 (歳)	43歳7月	60歳4月

※参考として、下水道事業特別会計における直近の数値を記載する。

イ 初任給

一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	一般会計の制度	
		一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
I種(大卒) 183,700		I種(大卒) 183,700	
II種(短大卒) 157,100		II種(短大卒) 157,100	
III種(高卒) 145,600	143,000	III種(高卒) 145,600	143,000

ウ 級別職員数

区 分	級	一般行政職		技能労務職	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
令和2年1月1日現在	5級	()	()	()	()
	4級	1	11.1	0	0.0
	3級	2	22.2	0	0.0
	2級	4	44.5	1	100.0
	1級	2	22.2	0	0.0
	計	9	100	1	100

※参考として、下水道事業特別会計における直近の数値を記載する。

(級別の基準となる職務) 令和2年1月1日現在

区 分	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部長	課長	係長	主任	主事
区 分	3 級	2 級	1 級		
技能労務職	係長	主任	主事		

エ 昇給

区 分	合 計	代表的な職種		
		一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職員数(A) (人)	9	0	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	0	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0
		3号給 (人)	0	0
		4号給 (人)	7	0
		5号給 (人)	1	0
		6号給 (人)	0	0
		8号給 (人)	0	0
比 率 (B)/(A) (%)	88.9	0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階 職務の級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	(1.225)	(1.225)	(2.45)	有
	2.325	2.325	4.650	
一般会計 の制度	(1.225)	(1.225)	(2.45)	有
	2.325	2.325	4.650	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	期 間	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の 加算措置等
支給率等	平成30年4月 以降	23月分	30.5月分	43月分	43月分	定年前早期退職特 例措置(2%~ 20%加算)
支給率等 (一般会計 の制度)	平成30年4月 以降	23月分	30.5月分	43月分	43月分	定年前早期退職特 例措置(2%~ 20%加算)

キ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率 (%)	16.0
支給対象職員数 (人)	9
一般会計の支給率 (%)	16.0

ク その他の手当

区 分	一般会計の制度 との異同
扶養手当	同
住居手当	同
通勤手当	同

債務負担行為で令和3年度以降にわたるものについての平成31年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び令和2年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	平成31年度末までの支出見込額	
		期 間	金 額
水洗便所改造資金融資あっせんによる 損失補償	弁済不能となった元金及 び遅延損害金の合計額		
水洗便所改造資金融資あっせんによる 利子補給	国分寺市水洗便所普及 条例に基づく融資金に 対する利子補給額		
事務機器・OA機器及びOA機器をもつ て構成する電子計算組織の賃貸借事 業	賃貸借契約により決定し た額		
管内調査用カメラ借上事業	1,322	平成30年度 から 平成31年度まで	856
下水道事業公営企業会計システム導 入・運用委託事業	6,974	平成30年度 から 平成31年度まで	4,799
消費税増税(8%→10%)に伴う、既存 の複数年契約の契約変更事業	契約により決定した額		

(単位:千円)

令和2年度 支出予定額	令和3年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
			国都支出金	地 方 債	そ の 他	
	令和2年度 から 融資金弁済不能と認められた時まで					
	令和2年度 から 国分寺市水洗便所普及条例に基づく融資金に対 する利子補給終了まで					
	令和2年度 から 賃貸借契約終了年度まで					
428	令和2年度まで					
2,097	令和2年度まで					
	令和2年度 から 契約終了年度まで					

令和2年度国分寺市下水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地 196,096,648

ロ 構築物 29,964,951,993

減価償却累計額 △ 1,480,031,000 28,484,920,993

ハ 車両運搬具 838,550

減価償却累計額 △ 252,000 586,550

有形固定資産合計 28,681,604,191

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権 2,340,145,998

無形固定資産合計 2,340,145,998

(3) 投資その他の資産

イ 長期未収金 254,602,545

投資その他の資産合計 254,602,545

固定資産合計 31,276,352,734

2 流動資産

(1) 現金預金 15,947,000

(2) 未収金 128,214,000

貸倒引当金 △ 864,000 127,350,000

流動資産合計 143,297,000

資産合計 31,419,649,734

(単位:円)

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良等企業債

3,603,880,382

ロ その他の企業債

46,262,500

企業債合計

3,650,142,882

固定負債合計

3,650,142,882

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に
充てるための企業債

641,030,493

ロ その他の企業債

4,299,500

企業債合計

645,329,993

(2) 未払金

227,089,000

(3) 引当金

イ 賞与等引当金

9,144,000

引当金合計

9,144,000

流動負債合計

881,562,993

5 繰延収益

(1) 長期前受金

11,964,014,461

収益化累計額

△ 554,782,00011,409,232,461

繰延収益合計

11,409,232,461

負債合計

15,940,938,336

資本の部

6 資本金

15,826,698,536

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

25,731,862

資本剰余金合計

25,731,862

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処理欠損金

373,719,000

利益剰余金合計

△ 373,719,000

剰余金合計

△ 347,987,138

資本合計

15,478,711,398

負債資本合計

31,419,649,734

平成2年度国分寺市下水道事業予定開始貸借対照表

(令和2年4月1日)

(単位:円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地 196,096,648

ロ 構築物 29,695,821,993

ハ 車両運搬具 838,550

有形固定資産合計 29,892,757,191

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権 2,360,378,998

無形固定資産合計 2,360,378,998

(3) 投資その他の資産

イ 長期未収金 318,253,545

投資その他の資産合計 318,253,545

固定資産合計 32,571,389,734

2 流動資産

(1) 現金預金 41,650,000

(2) 未収金 257,086,000

流動資産合計 298,736,000

資産合計 32,870,125,734

(単位:円)

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良等企業債 3,902,811,382

ロ その他の企業債 50,562,500

企業債合計 3,953,373,882

固定負債合計 3,953,373,882

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に
充てるための企業債 835,899,493

ロ その他の企業債 2,512,500

企業債合計 838,411,993

(2) 未払金

流動負債合計 298,736,000 1,137,147,993

5 繰延収益

(1) 長期前受金

繰延収益合計 11,927,173,461 11,927,173,461

負債合計 17,017,695,336

資 本 の 部

6 資本金

15,826,698,536

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額 25,731,862

資本剰余金合計 25,731,862

剰余金合計 25,731,862

資本合計 15,852,430,398

負債資本合計 32,870,125,734

国分寺市下水道事業会計予算に係る注記事項

I 重要な会計方針

1 令和2年度から、公共下水道事業に地方公営企業法を適用し、地方公営企業会計基準に則した財務諸表を作成している。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による	
・主な耐用年数	構築物	50年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法による	
・主な耐用年数	施設利用権	45年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計が負担することとなっているため、下水道事業会計では退職給付引当金を計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

(1) 貸借対照表に計上されている企業債（当事業年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は2,585,875千円である。

予算に関する説明資料

令和2年度国分寺市下水道事業会計予算明細書

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	本年度予定額	前年度予算額	比較
1	下水道事業収益		2,574,148		
	1	営業収益	1,987,471		
		1 下水道使用料	1,396,037		
		3 他会計負担金	571,637		
		6 補助金	12,934		
		7 その他営業収益	6,863		
	2	営業外収益	586,677		
		2 他会計補助金	31,895		
		4 長期前受金戻入	554,782		

単位：千円

節		備 考	
区分	金額		
1 下水道使用料	1,396,037	下水道使用料 (下水道法第20条・国分寺市下水道条例・消費税法第29条・地方税法第72条の83)	1,396,037
1 雨水処理負担金	571,637	雨水処理負担金	571,637
1 国庫補助金	10,500	公共下水道費補助金 (社会資本整備総合交付金交付要綱)	10,500
2 都補助金	2,434	公共下水道費補助金 (市町村下水道事業都費補助金交付要綱)	2,434
3 手数料	545	下水道手数料	545
4 雑収益	6,318	立川市流域編入清算金(起債利息分)	6,095
		雑入	220
		延滞金	1
		市預金利子	1
		工事延滞違約金	1
1 一般会計補助金	31,895	一般会計補助金	31,895
1 国庫補助金	175,601	国庫補助金長期前受金戻入	175,601
2 都補助金	20,115	都補助金長期前受金戻入	20,115
3 受益者負担金	64,369	受益者負担金長期前受金戻入	64,369
4 工事負担金	27,753	工事負担金長期前受金戻入	27,753
5 一般会計補助金	195,620	一般会計補助金長期前受金戻入	195,620
8 受贈財産評価額	71,324	受贈財産評価額長期前受金戻入	71,324

支 出

款	項	目	本年度予定額	前年度予算額	比較
1	下水道事業費用		2,933,381		
	1	営業費用	2,694,213		
		1 管きよ費	190,817		
		2 業務費	187,097		
		4 総係費	85,629		

単位：千円

節		備 考
区分	金額	
9 材料費	7,096	応急工事支給材料等 7,096
23 保険料	135	下水道賠償責任保険料 135
25 委託料	65,441	下水道台帳等修正委託料 6,914
		管きよ清掃等委託料 9,345
		東部幹線伏越管きよ清掃等委託料 3,350
		産業廃棄物処分委託料 1,386
		公営企業会計システム導入・運用業務委託料 2,136
		公共下水道事業業務委託料 42,310
26 賃借料	9,448	地図情報システム機器借上料 9,448
28 工事請負費	106,093	応急工事 101,903
		雨水浸透ます設置工事 5,000
33 補償費	1	支障物件等移設費 1
34 負担金	2,603	水質検査業務負担金 2,542
		都道掘削事務費負担金 61
8 備消耗品費	63	消耗品費 63
25 委託料	187,034	下水道使用料徴収業務委託料 187,034
1 給料	33,746	一般職員7人分 29,322
		再任用職員2人分 4,424
2 手当	21,763	一般7人分、再任用2人分及び会計年度任用1人分 21,763
3 賞与等引当金繰入額	7,269	賞与分 6,040
		法定福利費分 1,229
5 報酬	5,154	会計年度任用職員3人分（うち時間額2人） 5,154
6 法定福利費	13,595	共済費及び社会保険料 13,595
8 備消耗品費	656	消耗品費 656
13 旅費	720	職員旅費 98
		会計年度任用職員通勤費 622
14 被服費	189	被服費 189
17 燃料費	143	燃料費 143
19 印刷製本費	44	印刷製本費 44
20 修繕費	425	修繕料（備品等） 425
23 保険料	92	自動車保険料 92
24 手数料	64	自動車継続検査手数料 3
		口座振替等手数料 61

支 出

款	項	目	本年度予定額	前年度予算額	比較
		5 流域下水道管理運営費負担金	637,744		
		6 減価償却費	1,592,926		
	2	営業外費用	186,937		
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	111,672		
		2 雑支出	3		
		3 消費税及び地方消費税	75,262		
	3	特別損失	51,231		
		3 その他特別損失	51,231		
	4	予備費	1,000		
		1 予備費	1,000		

単位：千円

節		備 考	
区分	金額		
26 賃借料	33	駐車場使用料	33
29 通信運搬費	85	通信運搬費	85
33 補償費	1	庁用車による交通事故等損害補償金	1
34 負担金	772	水洗便所改造資金補助金	1
		水洗便所改造資金利子補給金	1
		日本下水道協会関係負担金	425
		東京都都市づくり公社連絡協議会負担金	10
		下水道事業積算施工適正化委員会負担金	20
		下水道事業研修会等負担金	315
35 公課費	14	自動車重量税	14
36 貸倒引当金繰入額	864	貸倒引当金繰入額（下水道使用料）	864
1 負担金	637,744	流域下水道維持管理負担金	637,744
1 有形固定資産減価償却費	1,480,283	構築物	1,480,031
		車両及び運搬具	252
2 無形固定資産減価償却費	112,643	施設利用権	112,643
1 企業債利息	111,574	公共下水道事業債利子	87,913
		流域下水道事業債利子	23,430
		公営企業会計適用債利子	231
3 一時借入金利息	98	一時借入金利子	98
1 雑支出	3	下水道使用料過誤納還付金及び還付加算金	1
		受益者負担金報奨金還付金	1
		受益者負担金過誤納還付金及び還付加算金	1
1 納付消費税	75,262	消費税及び地方消費税	75,262
1 その他特別損失	51,231	消費税及び地方消費税（法適用前期間）	42,017
		期末勤勉手当（法適用前期間）	7,127
		法定福利費（法適用前期間）	1,214
		貸倒引当金（法適用前期間）	873
1 予備費	1,000	予備費	1,000

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	本年度予定額	前年度予算額	比較
	1	下水道事業資本的収入	445,674		
	1	企業債	342,100		
		1 建設改良費等企業債	342,100		
	2	他会計補助金	33,923		
		1 他会計補助金	33,922		
		2 寄附金	1		
	3	負担金等	69,651		
		1 受益者負担金	6,000		
		4 流域下水道建設負担金	63,651		

単位：千円

節		備 考	
区分	金額		
2 公共下水道事業債	240,700	公共下水道事業債	240,700
3 流域下水道事業債	101,400	流域下水道事業債	101,400
1 一般会計補助金	33,922	一般会計補助金	33,922
1 寄附金	1	寄付金	1
1 受益者負担金	6,000	下水道事業受益者負担金 (都市計画法第75条・国分寺市都市計画下水道事業受益者負担に関する条例)	6,000
1 流域下水道建設費負担金	63,651	立川市流域編入清算金 (過年度建設負担金分・環境整備事業分)	63,651

支 出

款	項	目	本年度予定額	前年度予算額	比較
1	下水道事業資本的支出		1,218,646		
	1	建設改良費	378,233		
		1 管きよ建設改良費	276,582		
		3 流域下水道建設負担金	101,651		
	2	企業債償還金	838,413		
		1 建設改良費等企業債償還金	835,900		
		2 その他の企業債償還金	2,513		
	3	予備費	2,000		
		1 予備費	2,000		

単位：千円

節		備考	
区分	金額		
1 給料	7,597	一般職員 2 人分	7,597
2 手当	5,705	一般 2 人分及び会計年度任用 1 人分	5,705
5 報酬	2,301	会計年度任用職員 1 人分	2,301
6 法定福利費	3,327	共済費及び社会保険料	3,327
8 備消耗品費	76	消耗品費	76
13 旅費	314	職員旅費	74
		会計年度任用職員通勤費	240
14 被服費	20	被服費	20
25 委託料	89,800	下水道事業認可変更作成委託料	9,845
		公共下水道整備事業委託料（国 3・2・8 号線）	79,955
28 工事請負費	12,404	公ます設置等工事	2,304
		道路排水施設整備工事（西町三丁目交差点）	10,100
34 負担金	155,038	都道掘削事務費負担金	38
		道路排水施設等共同施工負担金（国 3・2・8 号線）	155,000
1 流域下水道建設負担金	101,651	流域下水道建設事業負担金	101,651
2 公共下水道事業債償還金	743,177	元金償還金	743,177
3 流域下水道事業債償還金	92,723	元金償還金	92,723
2 公営企業会計適用債償還金	2,513	元金償還金	2,513
1 予備費	2,000	予備費	2,000